

2020年 家計消費状況調査 結果の概況

目 次

I ネットショッピングの状況

1	ネットショッピング利用世帯の割合は上昇	3
2	ネットショッピング支出金額は増加	4
3	70歳以上の増加率が最も高かった「食料」	6
4	大幅に減少した「旅行関係費」	8
5	「チケット」を除く全ての項目で増加した「教養関係費」	9
6	ネットショッピング支出割合は、「食料」が順位を上げて1位に	10

II 電子マネーの保有・利用状況

1	電子マネー利用世帯の割合は前年に比べ4.3ポイントの上昇	11
2	電子マネー利用世帯の割合は、世帯主が40歳代及び50歳代の世帯で7割を超える	12
3	電子マネー利用金額は2割以上の大幅増加	13
4	電子マネー利用金額は、世帯主が70歳以上の世帯で最も増加率が高い	14

＜参考1＞ 2020年の家計をめぐる主な動き

所得・消費関係

- ・ ウィンドウズ7のサポートが終了（1月）
- ・ 新型コロナウイルスの感染予防への意識の高まりにより、マスク、殺菌消毒剤やウェットティッシュなどの衛生用品の売上げが急伸（2月以降）
- ・ ゴールデンウィークの旅客数は、緊急事態宣言による外出自粛などの影響と昨年10連休の反動により、鉄道・航空とも9割以上の減少（4月及び5月）
- ・ 前年の消費税率引上げに伴う需要平準化対策として行った、中小・小規模事業者によるキャッシュレス手段を使ったポイント還元を支援するキャッシュレス・ポイント還元事業が終了（6月）
- ・ 全国の小売店でプラスチック製レジ袋の有料化が開始（7月）。その影響でエコバッグの売上げが好調
- ・ 経団連がまとめた大企業が支給するボーナスの平均妥結額は、夏90万1147円、冬86万5621円と、それぞれ前年比2.17%の減少、9.02%の減少（8月及び12月）
- ・ たばこ増税により、JT（日本たばこ産業株式会社）は、たばこの価格を224銘柄で値上げ。1箱当たり主として50円の値上げ（10月）
- ・ 酒税法改正により、350ml当たり、ビール系飲料はビールが7円値下げ、新ジャンルが10円値上げ。ビール系飲料以外では清酒が3.5円値下げ、果実酒が3.5円値上げ（10月）
- ・ 日経平均株価は11月26日、前日に米株式市場でナスダック総合株価指数が過去最高値を更新した影響で、終値2万6537円となり、1991年4月以来およそ29年半ぶりの高値を更新（11月）
- ・ 2020年4～6月期の国内総生産（GDP）速報値は年率換算で27.8%の減少。新型コロナウイルスの感染拡大の影響により戦後最大の下落幅
- ・ 外出自粛などの影響により外食産業の売上げは大幅な落ち込み。日本フードサービス協会によると、前年比15.1%の減少と、調査開始以来、最大の下げ幅
- ・ 日本電機工業会（JEMA）によると、空気清浄機や調理家電などの白物家電の国内出荷額は、巣ごもり需要や、特別定額給付金の影響により前年比1.0%の増加と、5年連続の増加で約24年ぶりの高水準
- ・ 外出自粛による巣ごもり需要などの影響により、DIY関連の売上げが好調。経済産業省の商業動態統計によると、ホームセンター販売の「DIY用具・素材」は、前年比9.4%の増加

直接税・社会保険料関係

- ・ 介護保険第2号保険料率の引上げ（3月）
- ・ 自動車やバイクの所有者に加入が義務付けられている自賠責保険の保険料が平均で16.4%引下げ（4月）
- ・ 国民年金保険料の引上げ（4月）
- ・ 厚生年金保険料率の引上げ（標準報酬（月額）63万5000円以上の高所得者のみ）（9月）

新型コロナウイルス感染症関係（「＜参考5＞ 新型コロナウイルス感染症に伴う主な動き」参照）

その他

- ・ 山手線で49年ぶりの新駅となる「高輪ゲートウェイ駅」が品川―田町間に開業（3月）
- ・ 東京オリンピック・パラリンピックの開催延期が決定（3月）
- ・ 高校野球（春夏の甲子園）の開催中止や、プロ野球、大相撲などの国内主要スポーツの開催延期（3月）
- ・ Nintendo Switch（ニンテンドースイッチ）ソフト「あつまれ どうぶつの森」の世界販売本数が発売から12日間で1177万本を記録（3月）
- ・ 道路交通法改正により、妨害運転（「あおり運転」）に対する罰則の創設（6月）
- ・ 梅雨前線が停滞した影響で九州を中心に記録的な豪雨となり、熊本県球磨川などが氾濫（7月）
- ・ 約7年8か月ぶりに首相交代。菅義偉内閣が発足（9月）
- ・ 統計開始以来初となる、各地で11月に連続して夏日を観測
- ・ 10月に公開した「劇場版『鬼滅の刃』無限列車編」の興行収入が公開73日間で歴代一位到達（12月）
- ・ 2020年の台風の日本上陸、2008年以来12年ぶりになし

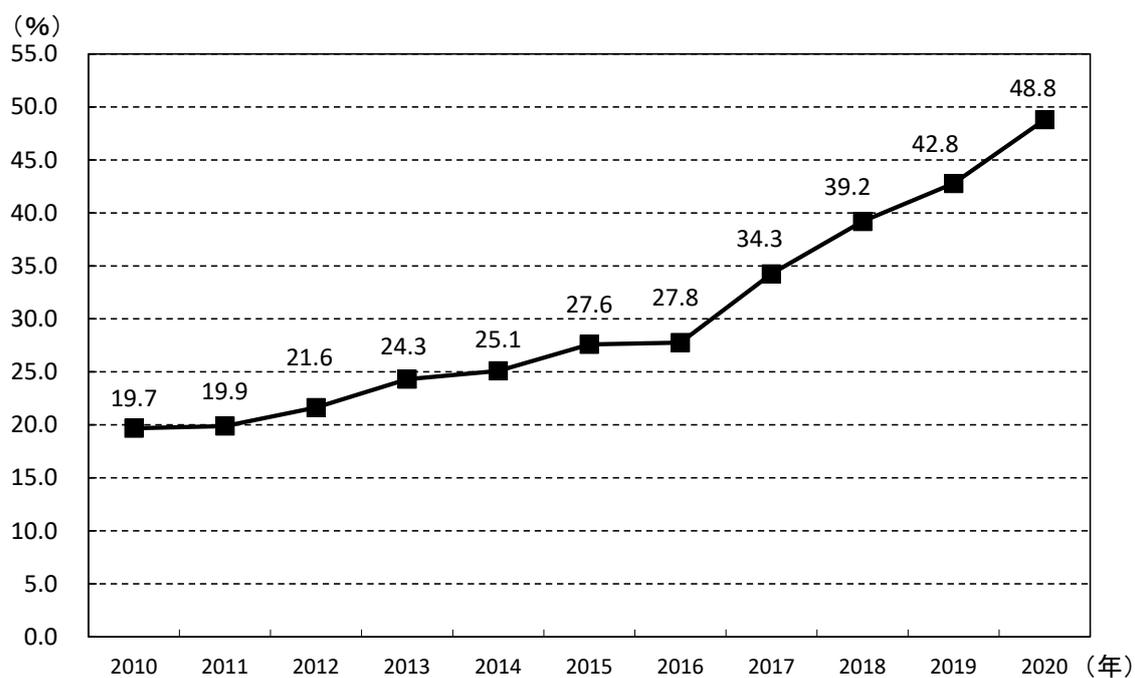
2020年 家計消費状況調査 結果の概況

I ネットショッピング※1の状況

1 ネットショッピング利用世帯の割合は上昇

2020年の二人以上の世帯におけるネットショッピングを利用した世帯の割合は、48.8%と、10年前（19.7%）に比べ29.1ポイントの上昇となった（図I-1）。

図I-1 ネットショッピング利用世帯の割合の推移（二人以上の世帯）



※1 ネットショッピングとは、世帯におけるインターネットを通じた財（商品）やサービスの購入をいう。

2 ネットショッピング支出金額は増加

2020年の二人以上の世帯におけるネットショッピングによる支出金額は、1か月平均16,339円と、前年に比べ14.0%の増加となった。

項目別に前年と比べてみると、新型コロナウイルス感染症による外出自粛などの影響を受けた「旅行関係費」が51.7%の減少、「チケット」が54.2%の減少と大幅な減少となった。一方で、これらを除く全ての項目で増加となり、「食料」及び「家電・家具」が共に55.9%の増加と最も増加率が高くなった（表I-2-1，図I-2-1）。

世帯主の年齢階級別に前年と比べてみると、全ての年齢階級で増加となり、特に70歳以上は23.4%の増加と最も増加率が高くなった（表I-2-2，図I-2-2）。

なお、二人以上の世帯における2020年のネットショッピング利用世帯当たりの支出金額は、1か月平均33,353円と、前年に比べ0.3%の減少となった（表I-2-1）。

表I-2-1 ネットショッピング支出金額
(二人以上の世帯)

年次	合計	食料	家電・家具	注1 チケット以外の 教養関係費	贈答品	保険	注2 保健・医療	注3 衣類・履物	注3 旅行関係費	チケット	注4 その他	注5 (参考) 注5 教養関係費	利用世帯 当たりの 支出金額
月平均額(円)													
2019年	14,332	1,986	1,251	823	574	581	670	1,559	3,407	684	2,794	1,507	33,461
2020年	16,339	3,097	1,950	1,158	800	782	856	1,944	1,647	313	3,793	1,471	33,353
対前年名目増減率(%)													
2020年	14.0	55.9	55.9	40.7	39.4	34.6	27.8	24.7	-51.7	-54.2	35.8	-2.4	-0.3

図I-2-1 ネットショッピング支出金額の対前年名目増減率
(二人以上の世帯) - 2020年

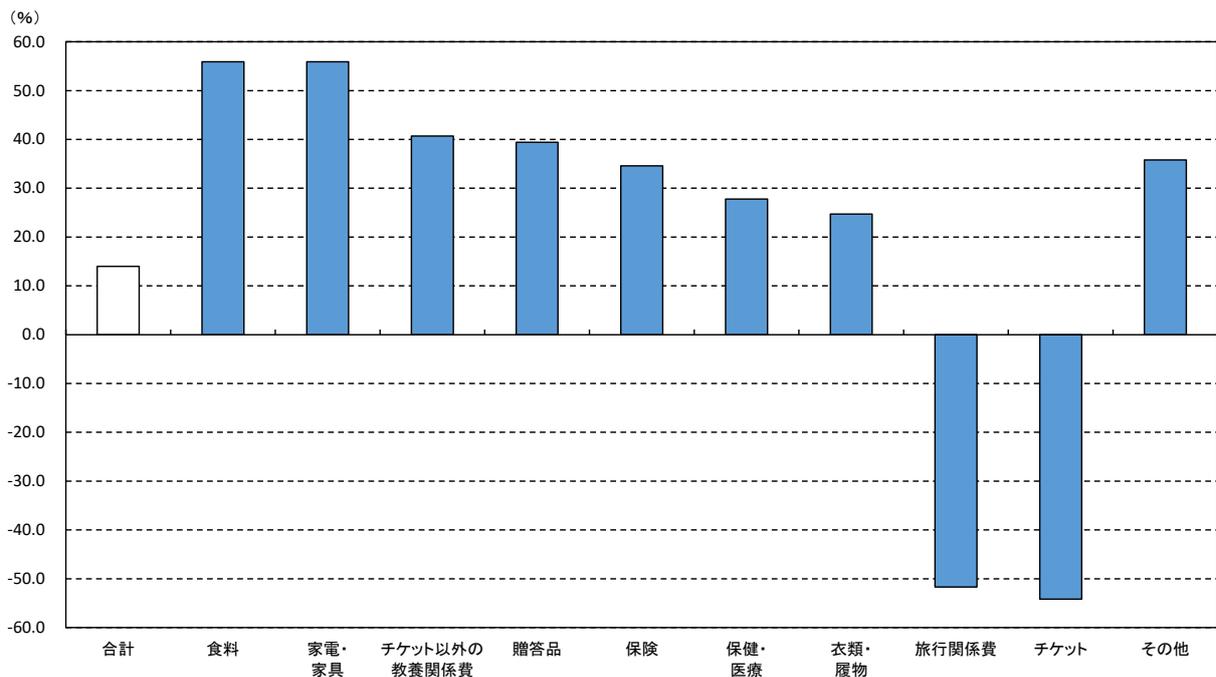
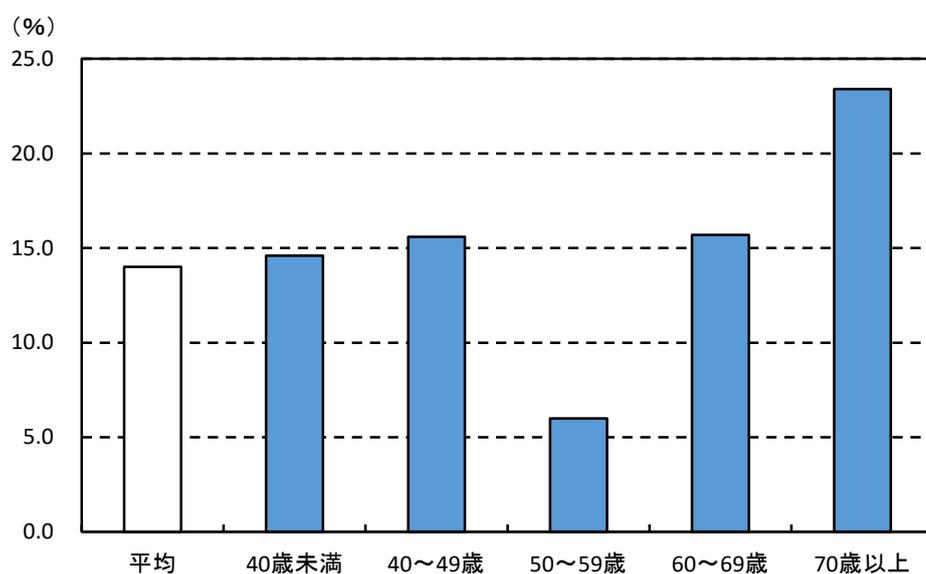


表 I-2-2 世帯主の年齢階級別ネットショッピング支出金額
(二人以上の世帯)

年次	平均	40歳未満	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70歳以上
月平均額(円)						
2019年	14,332	21,179	20,417	20,925	13,046	6,144
2020年	16,339	24,279	23,606	22,187	15,098	7,583
対前年名目増減率(%)						
2020年	14.0	14.6	15.6	6.0	15.7	23.4

図 I-2-2 世帯主の年齢階級別ネットショッピング支出金額の対前年名目増減率
(二人以上の世帯) - 2020年



注1 チケット以外の教養関係費：「書籍」，「音楽・映像ソフト、パソコン用ソフト、ゲームソフト」及び「デジタルコンテンツ」の合計

注2 保健・医療：「医薬品」及び「健康食品」の合計

注3 旅行関係費：「宿泊料」，「運賃」及び「パック旅行費」の合計

注4 その他：「化粧品」，「自動車等関係用品」及び「上記に当てはまらない商品・サービス」の合計

注5 教養関係費：「チケット以外の教養関係費」及び「チケット」の合計

3 70歳以上の増加率が最も高かった「食料」

2020年の二人以上の世帯におけるネットショッピングによる支出のうち、最も増加率が高かった「食料」について、内訳ごとに前年と比べてみると、新型コロナウイルス感染症の流行により、食料の宅配サービスなどの需要が増えたことなどから、いずれも大幅な増加となった。ネット注文により飲食店から提供される宅配に加え、ネット予約で外食した場合も含む「出前」が97.8%の増加と最も増加率が高く、次いで「食料品」は54.6%の増加となった（表I-3-1、図I-3-1）。

また、世帯主の年齢階級別に前年と比べてみると、70歳以上が70.5%の増加、次いで60～69歳が59.3%の増加となるなど、高齢者の増加率が高い傾向にあった（表I-3-2、図I-3-2）。

さらに、「食料」の支出金額の増加に最も寄与した「食料品」について、月別に例年と比べてみると、2020年は、3月から増加しており、新型コロナウイルス感染症の流行に伴う外出自粛により、ネットショッピングを利用して食料を買う傾向が強まったことなどが要因と考えられる。その後も例年より高い水準で推移し、例年支出金額が1年のうちで最も多くなる傾向にある12月には、3,238円と最も多くなった（図I-3-3）。

表I-3-1 ネットショッピング支出金額 -食料-
(二人以上の世帯)

年次	合計	出前	食料品	飲料
月平均額(円)				
2019年	1,986	180	1,411	395
2020年	3,097	356	2,181	560
対前年名目増減率(%)				
2020年	55.9	97.8	54.6	41.8
対前年名目増減率に対する寄与度(%)				
2020年	7.75	1.23	5.37	1.15

図I-3-1 ネットショッピング支出金額の対前年名目増減率 -食料-
(二人以上の世帯) -2020年

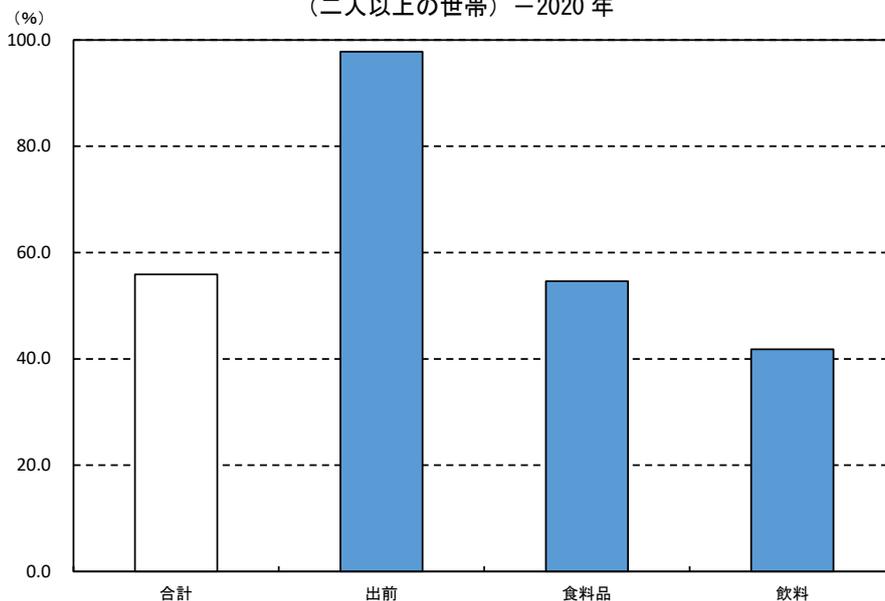


表 I-3-2 世帯主の年齢階級別ネットショッピング支出金額 -食料-
(二人以上の世帯)

年次	平均	40歳未満	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70歳以上
月平均額(円)						
2019年	1,986	3,216	2,873	2,604	1,809	939
2020年	3,097	4,489	4,496	3,949	2,881	1,601
対前年名目増減率(%)						
2020年	55.9	39.6	56.5	51.7	59.3	70.5

図 I-3-2 世帯主の年齢階級別ネットショッピング支出金額の対前年名目増減率 -食料-
(二人以上の世帯) -2020年

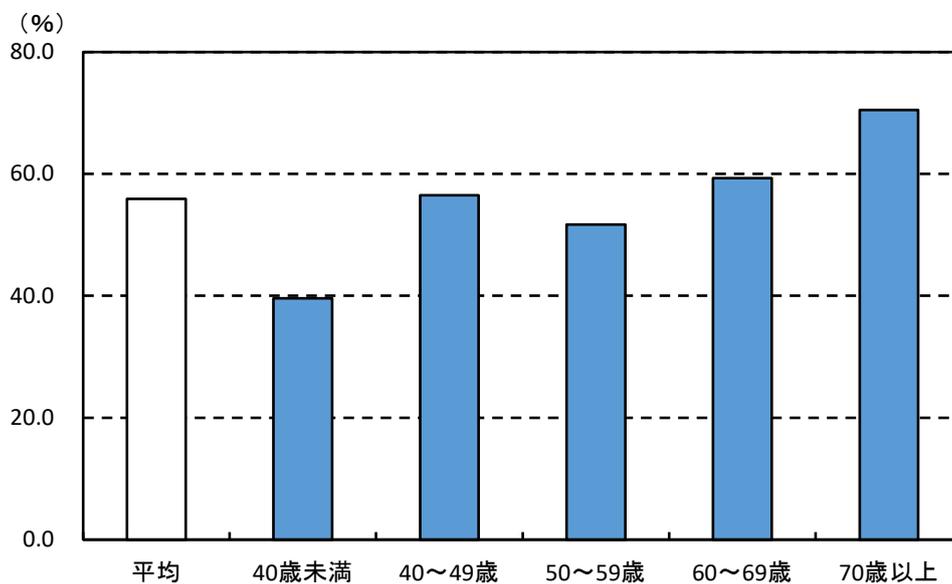
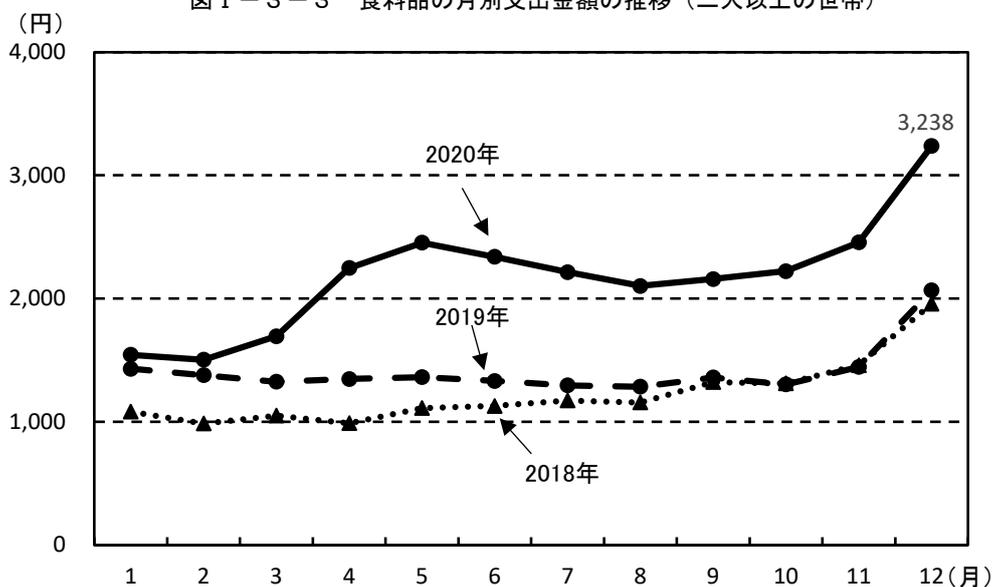


図 I-3-3 食料品の月別支出金額の推移 (二人以上の世帯)



4 大幅に減少した「旅行関係費」

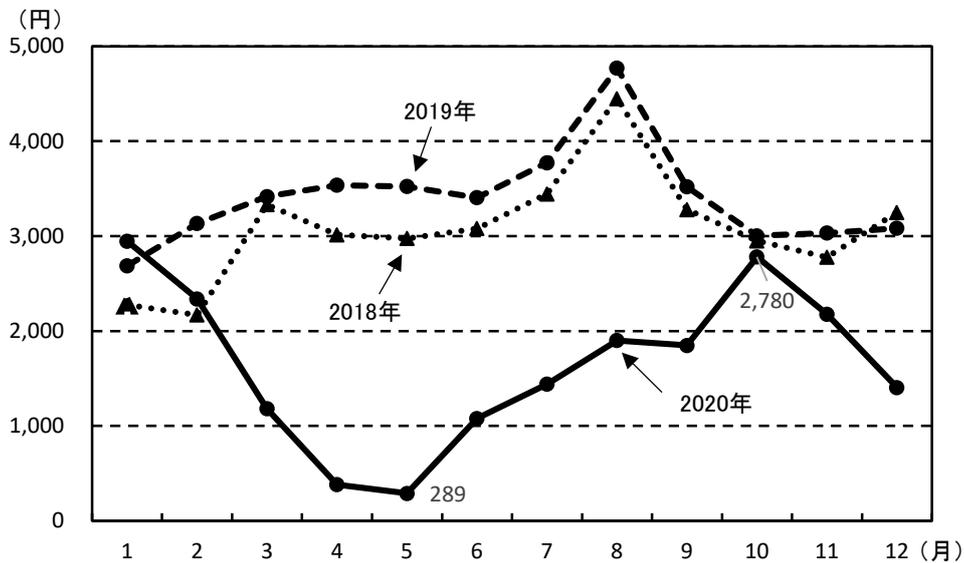
二人以上の世帯におけるネットショッピングによる支出のうち、「旅行関係費」の支出金額の推移をみると、2017年から増加していた支出金額が、2020年には51.7%の減少と大幅な減少となった（表I-4）。

さらに、「旅行関係費」の支出金額について、月別に例年と比べてみると、2020年は、新型コロナウイルス感染症の流行により、2月から減少し始め、緊急事態宣言発令中の5月には、289円と最も少なくなったが、緊急事態宣言が解除された6月から人出が回復し始め、7月からは「Go To トラベル」も開始となり、徐々に持ち直しを見せた。その後、「Go To トラベル」の対象に東京発着が追加された10月には、2,780円と例年の水準に近づくも、11月からは感染の再拡大を受け、再び減少した（図I-4）。

表I-4 ネットショッピング支出金額 -旅行関係費-（二人以上の世帯）

年次	支出金額(円)	対前年名目増減率(%)
2017年	2,429	29.8
2018	3,083	26.9
2019	3,407	10.5
2020	1,647	-51.7

図I-4 旅行関係費の月別支出金額の推移（二人以上の世帯）



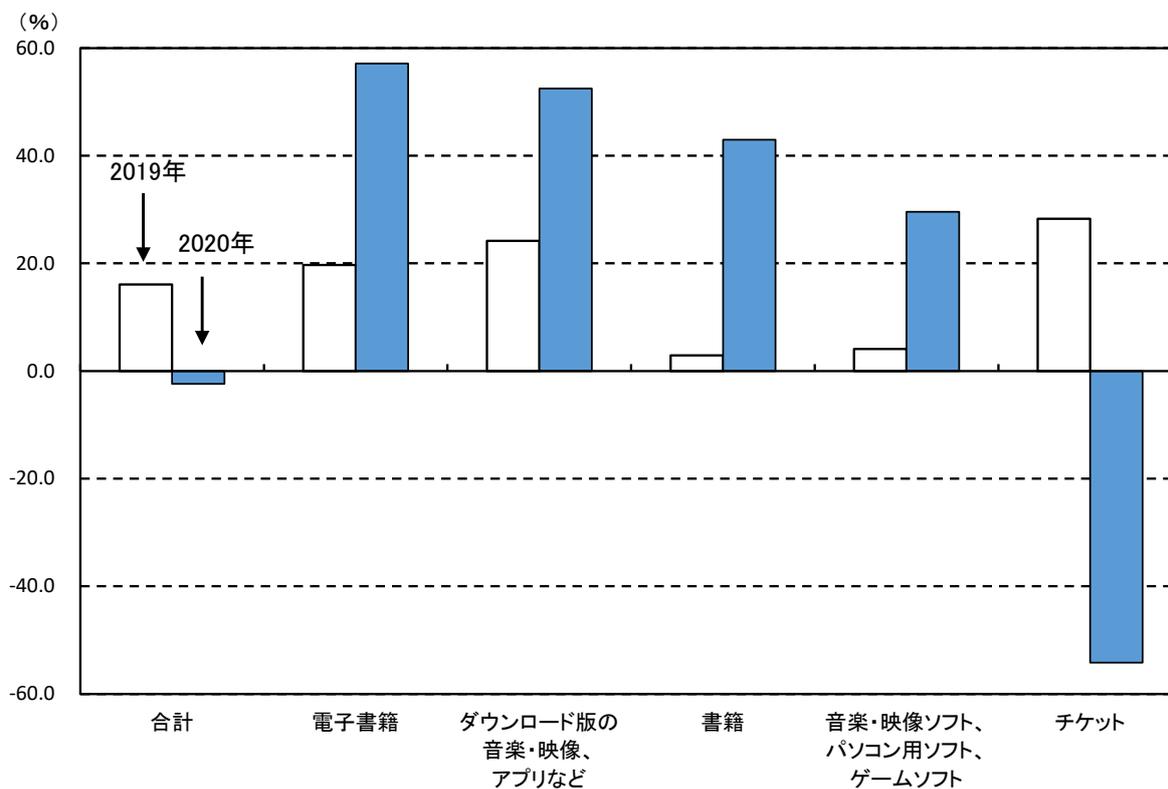
5 「チケット」を除く全ての項目で増加した「教養関係費」

2020年の二人以上の世帯におけるネットショッピングによる支出のうち、「教養関係費」について、内訳ごとに前年と比べてみると、2020年は、新型コロナウイルス感染症の流行による巣ごもり需要の高まりから、「チケット」を除く全ての項目で大幅な増加となり、「電子書籍」が57.1%の増加と最も増加率が高かった。前年と比べてみると、「チケット」以外の全ての項目で2倍以上の増加率となった（表I-5、図I-5）。

表I-5 ネットショッピング支出金額 -教養関係費-
(二人以上の世帯)

年次	合計	電子書籍	ダウンロード版の 音楽・映像、 アプリなど	書籍	音楽・映像ソフト、 パソコン用ソフト、 ゲームソフト	チケット
月平均額(円)						
2019年	1,507	91	118	284	331	684
2020年	1,471	143	180	406	429	313
対前年名目増減率(%)						
2019年	16.1	19.7	24.2	2.9	4.1	28.3
2020年	-2.4	57.1	52.5	43.0	29.6	-54.2
対前年名目増減率に 対する寄与度(%)						
2020年	-0.25	0.36	0.43	0.85	0.68	-2.59

図I-5 ネットショッピング支出金額の対前年名目増減率 -教養関係費-
(二人以上の世帯)

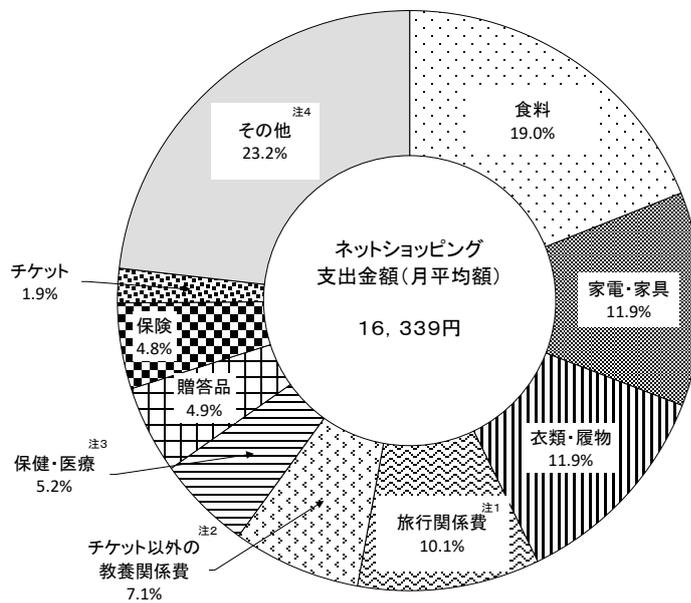


6 ネットショッピング支出割合は、「食料」が順位を上げて1位に

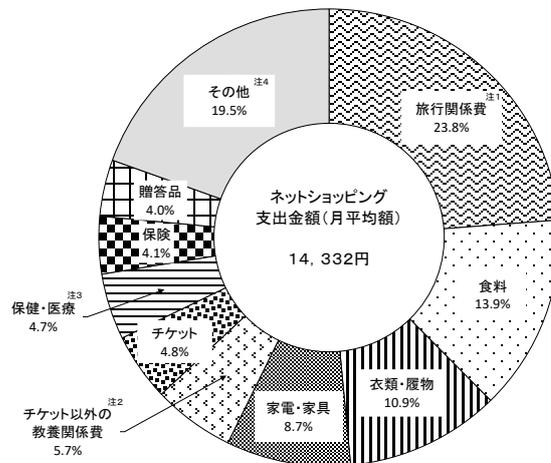
2020年の二人以上の世帯におけるネットショッピングによる支出金額について、その内訳の構成比を前年と比べてみると、「食料」(19.0%)が2位から1位に、「家電・家具」(11.9%)が4位から2位となり前年から順位を上げ、「音楽・映像ソフト、パソコン用ソフト、ゲームソフト」などの「チケット以外の教養関係費」も前年の5.7%から7.1%と割合を伸ばした。

一方、前年は最も割合の高かった「旅行関係費」の支出は23.8%から10.1%となって順位を下げ、「チケット」も4.8%から1.9%と低下した(図I-6-1、図I-6-2)。

図I-6-1 ネットショッピング支出割合
(二人以上の世帯) - 2020年



図I-6-2 ネットショッピング支出割合
(二人以上の世帯) - 2019年



注1 旅行関係費：「宿泊料」，「運賃」及び「パック旅行費」の合計

注2 チケット以外の教養関係費：「書籍」，「音楽・映像ソフト、パソコン用ソフト、ゲームソフト」及び「デジタルコンテンツ」の合計

注3 保健・医療：「医薬品」及び「健康食品」の合計

注4 その他：「化粧品」，「自動車等関係用品」及び「上記に当てはまらない商品・サービス」の合計

II 電子マネーの保有・利用状況

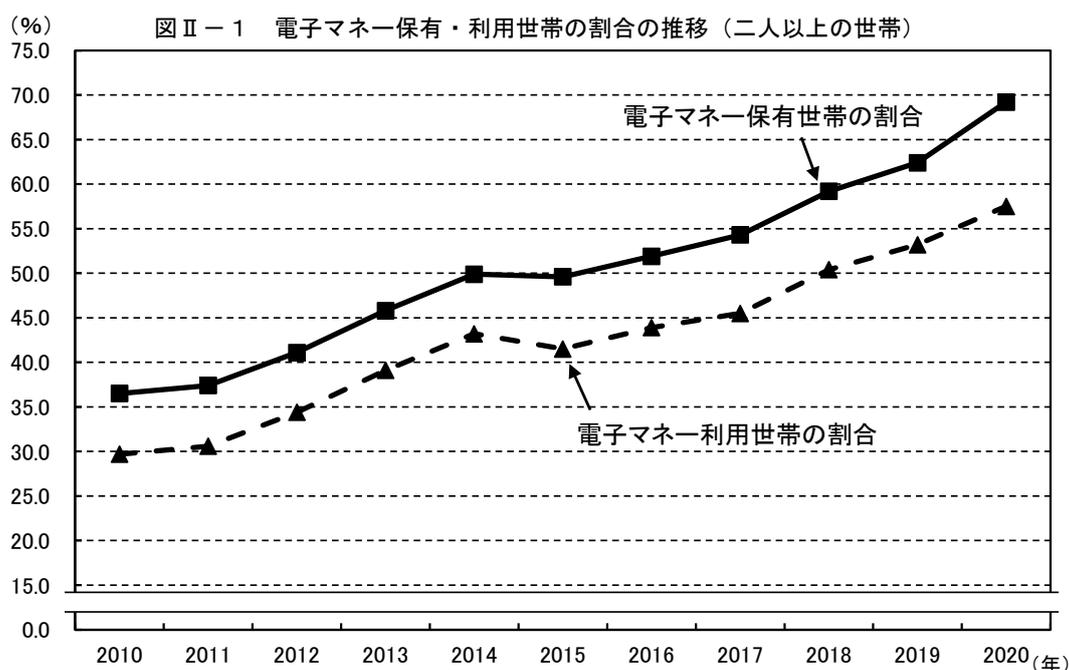
1 電子マネー利用^{※2}世帯の割合は前年に比べ4.3ポイントの上昇

2020年の二人以上の世帯における電子マネーを保有している世帯員がいる世帯（以下「電子マネー保有世帯」という。）の割合は69.2%となり、前年に比べ6.8ポイントの上昇と前年（3.2ポイント）よりも大幅な上昇となった。2019年10月からの消費税率の引上げに伴うキャッシュレス・ポイント還元事業がキャッシュレス決済の普及を後押ししたことなどが影響したと考えられる。

また、電子マネーを利用した世帯員がいる世帯（以下「電子マネー利用世帯」という。）の割合は57.5%と、前年に比べ4.3ポイントの上昇となった（表Ⅱ－1，図Ⅱ－1）。

表Ⅱ－1 電子マネー保有・利用世帯の割合の推移（二人以上の世帯）

年次	電子マネー 保有世帯	電子マネー 利用世帯
割合(%)		
2010年	36.5	29.7
2011	37.4	30.6
2012	41.1	34.4
2013	45.8	39.1
2014	49.9	43.2
2015	49.6	41.5
2016	51.9	43.9
2017	54.3	45.5
2018	59.2	50.4
2019	62.4	53.2
2020	69.2	57.5



※2 この調査での「電子マネーの利用」とは、事前に現金と引換えに金銭的価値が発行されたICカードやプリペイドカード等（次の例を参照）の利用をいう。

例) Suica, ICOCA, PASMO, nanaco, WAON, 楽天Edy, WebMoney, BitCash, クオカードなど
 なお、デビットカードの利用や、クレジットカードのような後払い方式の決済サービスの利用は含まない。
 また、図書カードのように特定の商品・サービスしか購入できないプリペイドカード等の利用も含まない。

2 電子マネー利用世帯の割合は、世帯主が40歳代及び50歳代の世帯で7割を超える

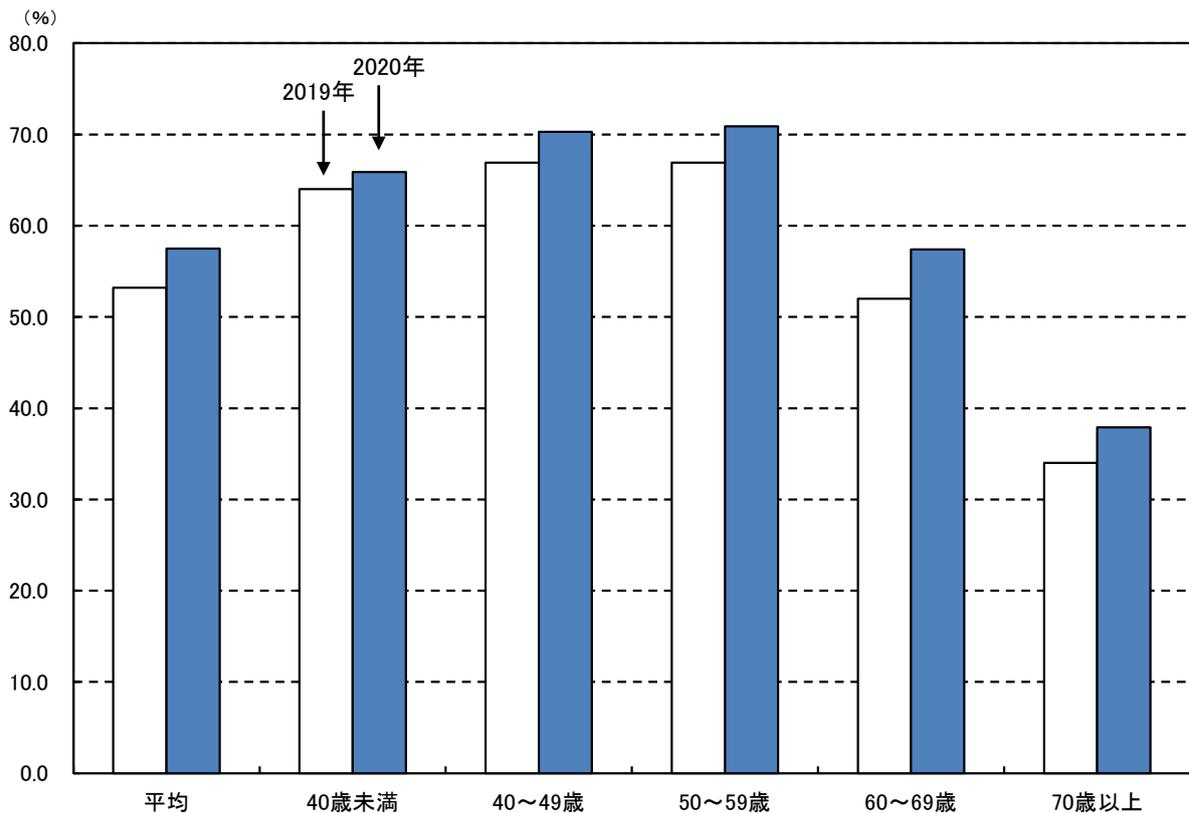
2020年の二人以上の世帯における電子マネー利用世帯の割合を世帯主の年齢階級別にみると、50～59歳が70.9%と最も高く、次いで40～49歳(70.3%)、40歳未満(65.9%)などとなった。

前年と比べてみると、60～69歳が5.4ポイントの上昇、次いで50～59歳が4.0ポイントの上昇となるなど、全ての年齢階級で上昇となった(表Ⅱ-2、図Ⅱ-2)。

表Ⅱ-2 世帯主の年齢階級別電子マネー利用世帯の割合(二人以上の世帯)

年次	平均	40歳未満	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70歳以上
割合(%)						
2019年	53.2	64.0	66.9	66.9	52.0	34.0
2020年	57.5	65.9	70.3	70.9	57.4	37.9
対前年増減(ポイント)						
2020年	4.3	1.9	3.4	4.0	5.4	3.9

図Ⅱ-2 世帯主の年齢階級別電子マネー利用世帯の割合(二人以上の世帯)



3 電子マネー利用金額は2割以上の大幅増加

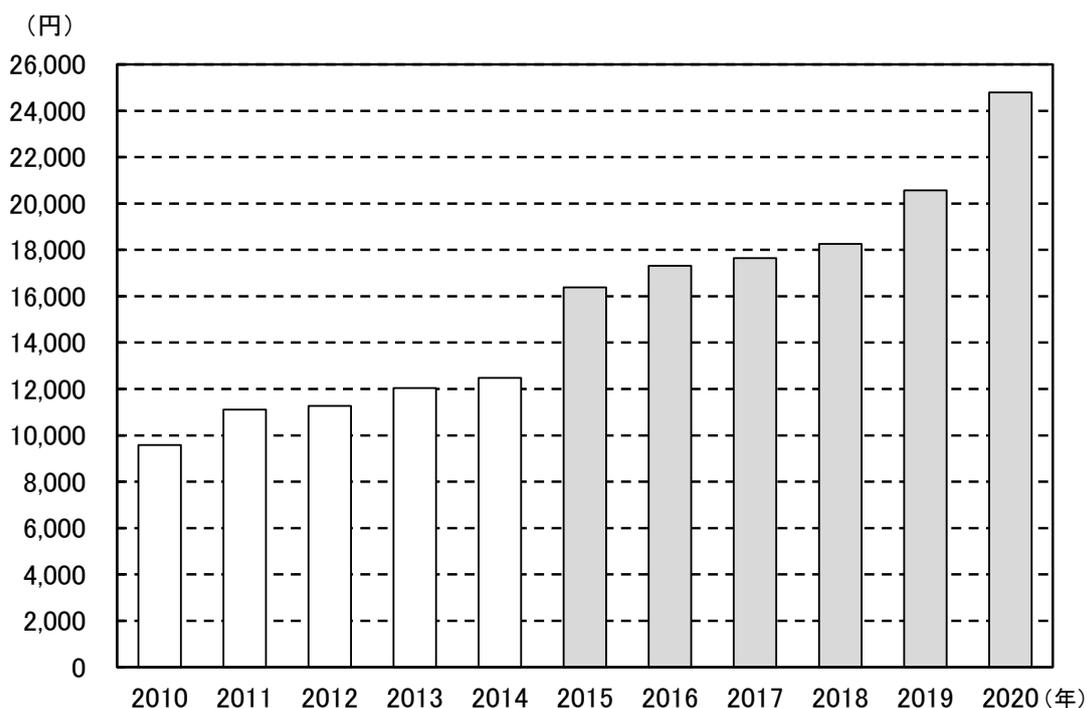
2020年の電子マネー利用世帯（二人以上の世帯）における電子マネーの利用金額は、1か月平均24,790円で、前年に比べ20.5%の増加となった。

また、電子マネーの平均利用金額に占める鉄道及びバスの利用金額の割合は12.5%と、前年に比べ9.3ポイントの低下となった。電子マネーを交通機関以外でも使用する機会が年々増えていることに加えて、2020年は新型コロナウイルス感染症による外出自粛の影響も受けたと考えられる（表Ⅱ-3、図Ⅱ-3）。

表Ⅱ-3 電子マネー利用世帯の1か月間の平均利用金額の推移（二人以上の世帯）

年次	平均利用金額(円)	鉄道及びバスの 利用金額(円)	平均利用金額に占める 鉄道及びバスの 利用金額割合(%)
2010年	9,588	-	-
2011	11,116	-	-
2012	11,269	-	-
2013	12,044	-	-
2014	12,480	-	-
2015	16,382	4,468	27.3
2016	17,318	4,553	26.3
2017	17,644	4,603	26.1
2018	18,256	4,746	26.0
2019	20,567	4,487	21.8
2020	24,790	3,098	12.5
2020年の対前年 名目増減率(%) 及び対前年増減 (ポイント)	20.5	-31.0	-9.3

図Ⅱ-3 電子マネー利用世帯の1か月間の平均利用金額の推移（二人以上の世帯）※3



※3 2015年1月に調査票を変更した。このため、電子マネー利用世帯における1か月間の平均利用金額については2014年12月以前の結果と時系列で比較する際は注意が必要である。

4 電子マネー利用金額は、世帯主が70歳以上の世帯で最も増加率が高い

2020年の電子マネー利用世帯（二人以上の世帯）における電子マネーの利用金額を世帯主の年齢階級別にみると、60～69歳が1か月平均26,426円と最も多く、次いで50～59歳（25,792円）、40～49歳（24,213円）などとなり、全ての年齢階級で2万円を超えた。

前年と比べてみると、70歳以上が25.6%の増加、次いで40歳未満が22.7%の増加となるなど、全ての年齢階級で増加となった（表Ⅱ-4、図Ⅱ-4）。

表Ⅱ-4 世帯主の年齢階級別電子マネー利用世帯の平均利用金額（二人以上の世帯）

年次	平均	40歳未満	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70歳以上
月平均額(円)						
2019年	20,567	17,313	19,823	21,400	23,045	19,084
2020年	24,790	21,242	24,213	25,792	26,426	23,976
対前年名目増減率(%)						
2020年	20.5	22.7	22.1	20.5	14.7	25.6

図Ⅱ-4 世帯主の年齢階級別電子マネー利用世帯の平均利用金額（二人以上の世帯）

